

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田和正

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅原隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅原隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間		第19期 第1四半期 連結累計期間		第18期	
	自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高 (千円)		7,662,050		8,054,464		31,857,620
経常利益 (千円)		378,353		224,096		1,376,677
四半期(当期)純利益 (千円)		325,179		36,126		652,222
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		275,776		83,555		347,404
純資産額 (千円)		9,511,259		8,682,277		9,640,997
総資産額 (千円)		19,811,528		17,113,362		19,723,302
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		1,842.59		204.71		3,695.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		1,842.20				
自己資本比率 (%)		43.0		49.9		44.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第18期及び第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(ファッションeコマースビジネス)

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であったスタイライフ株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、同社は持分法適用関連会社へ異動しております。

この結果、平成24年5月31日現在では、当社グループは8社(当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社)により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、楽天株式会社、株式会社バーンデストジャパンリミテッド及びスタイライフ株式会社との間で、業務・資本提携（本提携）契約を締結いたしました。

本提携により、当社の連結子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドは平成24年5月15日にスタイライフ株式会社の株式の一部を楽天株式会社へ譲渡いたしました。

(1) 売却の理由

楽天株式会社は、国内最大のインターネット・ショッピングモール「楽天市場」を展開しており、更なる成長を目指してファッション分野での規模拡大に注力しております。また、電子マネー事業やクレジット事業など総合的なインターネット・サービスを提供しております。

本提携により、スタイライフ株式会社は、楽天株式会社の有するサービスやノウハウ、資産を活用することで新規顧客の獲得や集客力の向上に繋げることができるものと考えております。

一方で、楽天株式会社は、スタイライフ株式会社が有する国内の有力ファッションブランドなどの資産やファッション専門のECビジネスで培ったノウハウを活用することで、ファッション分野の規模拡大に繋げることができるものと考えております。

資本提携につきましては、両社の業務提携をより円滑に進めることを目的として、楽天株式会社がスタイライフ株式会社の株式を保有するものであります。

(2) 譲渡先の名称 楽天株式会社

(3) 譲渡の日程

取締役会決議	平成24年5月14日
業務・資本提携契約日	平成24年5月14日
株式譲渡日	平成24年5月15日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

名称	スタイライフ株式会社
主な事業内容	通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業
主な取引内容	インターネット・ショッピングサイトの運営委託、商品の売上、事務所賃貸

(5) 譲渡する株式の数、譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	11,000株(所有割合51.2%)
譲渡株式数	6,982株
譲渡後の所有株式数	4,018株(所有割合18.7%)

(6) 譲渡対価 497,991千円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災から1年を経て、企業業績も改善し緩やかではあるものの回復の兆しが見えはじめました。しかしながら、欧州を中心とした金融不安や電力供給に対する懸念等、先行きはいまだ不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞などにより、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などにより、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、平成24年5月22日に開業し、東京の新しい観光拠点として注目を集めております「東京スカイツリータウン」の商業施設「東京ソラマチ」に、「おみやげ」をテーマとした新業態店舗「サマンサタバサアニバーサリー 東京スカイツリータウン・ソラマチ店」などグループで5店舗の出店を行った他、日本でも有数の観光地である東京臨海副都心地区に「劇場型都市空間」というコンセプトのもと、多様性と話題性に富んだ新感覚の商業施設として誕生した「ダイバーシティ東京 プラザ」に、「サマンサタバサプチチョイス ダイバーシティ東京 プラザ店」など2店舗を出店し、渋谷駅直結でオフィス、文化施設、商業施設が一体となるこれまでにない新しい発想の複合ビル「渋谷ヒカリエ」にも、「サマンサタバサプチチョイス 渋谷ヒカリエ ShinQs店」を出店いたしました。

プロモーション活動につきましては、「日本航空」とのコラボレーション企画である「JAL × Samantha Thavasa ジェット」とサマンサタバサより新しいゴルフラインとしてデビューした「U25 Samantha Thavasa」が登場した「サマンサタバサリゾート ゴルフ&トラベル」のCM放映を行った他、「AKB48」の「板野友美」さんとのCM放映や「ファッションの力で、日本から世界を元気に!!!」をコンセプトとした「サマンサミューズ ALL STARS CM 2012」のCM放映、「AKB48」の「指原莉乃」さんのサマンサミューズ参戦を記念したCM放映も行いました。また、平成24年7月20日から22日まで開催するLPGA公認女子プロトーナメント「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント」のプレイベントとして、20代の女性層をメインターゲットとしたプレゴルフイベント「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント チャレンジカップ 2012」を開催いたしました。

商品戦略につきましては、CMをはじめとするプロモーション戦略と連動した話題性のある商品を展開してまいりました。また、「サマンサタバサアニバーサリー 東京スカイツリータウン・ソラマチ店」のオープンに伴い、ギフトやお土産をテーマにしたマグカップをはじめ、キャンドル、グラス、ボールペンなどを取り扱う新ブランド「Samantha Thavasa Anniversary」を展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は80億54百万円(前年同期比5.1%増)、売上総利益は48億54百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は2億44百万円(前年同期比35.4%減)、経常利益は2億24百万円(前年同期比40.8%減)となりました。また、当第1四半期連結累計期間において、関係会社整理損など1億22百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前四半期純利益は1億2百万円(前年同期比129.7%増)、四半期純利益は36百万円(前年同期比88.9%減)となりました。

セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

ファッションブランドビジネス

バッグ部門においては新規出店9店舗(退店4店舗)、ジュエリー部門においては新規出店2店舗を行いました結果、バッグ部門・ジュエリー部門の売上高はそれぞれ、41億23百万円(前年同期比16.9%増)、4億30百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

アパレル部門においては、新規出店8店舗(退店2店舗)を行いました結果、売上高は11億62百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

この結果、その他部門の売上高3億1百万円を加えた当該事業セグメントの売上高(セグメント間取引相殺消去後)は60億18百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は3億39百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

ファッションeコマースビジネス

ファッションeコマースビジネスにおいては、当社グループのスタイライフ株式会社におきまして、ファッションECサイト「Stylife」やKDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社との共同運営サイト『au one Brand Garden』を中心にネット部門の売上が増収しました。しかし、Look!s部門(通販雑誌による通販事業)において、インターネットショッピングサイトの台頭やセールの長期化など市場環境への対応が遅れたことにより収益が悪化しました。

この結果、売上高(セグメント間取引相殺消去後)は20億35百万円(前年同期比13.8%減)、営業損失は93百万円(前年同期は42百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は171億13百万円であり、前連結会計年度末と比較して26億9百万円減少しております。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う受取手形及び売掛金並びに無形固定資産などの減少によるものであります。

総負債は84億31百万円であり、前連結会計年度末と比較して16億51百万円減少しております。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う支払手形及び買掛金並びに長期借入金などの減少によるものであります。

純資産は86億82百万円であり、前連結会計年度末と比較して9億58百万円減少しております。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う少数株主持分などの減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,000
計	672,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	176,480	176,480	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	176,480	176,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		176,480		2,132,600		2,252,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,480	176,480	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	176,480		
総株主の議決権		176,480	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,471,749	4,391,554
受取手形及び売掛金	2,705,007	1,782,786
商品及び製品	5,768,566	5,257,294
仕掛品	17,163	-
原材料及び貯蔵品	180,704	135,096
その他	1,342,909	863,646
貸倒引当金	2,314	628
流動資産合計	13,483,785	12,429,750
固定資産		
有形固定資産	1,411,150	1,341,604
無形固定資産		
のれん	419,254	36,063
その他	949,440	183,362
無形固定資産合計	1,368,695	219,425
投資その他の資産		
差入保証金	1,918,130	2,038,733
その他	1,546,239	1,088,039
貸倒引当金	4,698	4,191
投資その他の資産合計	3,459,670	3,122,582
固定資産合計	6,239,516	4,683,612
資産合計	19,723,302	17,113,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,710,296	1,386,135
短期借入金	1,080,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,722,000	1,534,000
未払法人税等	289,347	38,824
引当金	189,246	249,400
その他	1,477,338	1,094,817
流動負債合計	6,468,228	5,803,177
固定負債		
長期借入金	3,295,430	2,535,000
引当金	26,690	-
その他	291,955	92,908
固定負債合計	3,614,075	2,627,908
負債合計	10,082,304	8,431,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	4,321,624	4,216,567
株主資本合計	8,706,824	8,601,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,715	624
為替換算調整勘定	22,151	62,190
その他の包括利益累計額合計	18,435	61,566
少数株主持分	952,608	142,076
純資産合計	9,640,997	8,682,277
負債純資産合計	19,723,302	17,113,362

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	7,662,050	8,054,464
売上原価	3,245,402	3,200,452
売上総利益	4,416,647	4,854,012
販売費及び一般管理費	4,037,161	4,609,035
営業利益	379,485	244,976
営業外収益		
受取利息	344	2,833
受取配当金	30	-
補助金収入	4,152	-
為替差益	10,149	-
その他	4,846	4,470
営業外収益合計	19,521	7,303
営業外費用		
支払利息	17,867	12,602
為替差損	-	12,809
その他	2,786	2,771
営業外費用合計	20,653	28,183
経常利益	378,353	224,096
特別利益		
固定資産売却益	1,946	-
特別利益合計	1,946	-
特別損失		
固定資産除却損	275,659	1,355
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,928	-
災害による損失	1,268	-
関係会社整理損	-	111,425
その他	-	9,236
特別損失合計	335,856	122,017
税金等調整前四半期純利益	44,444	102,079
法人税、住民税及び事業税	46,192	30,940
法人税等調整額	281,394	100,986
法人税等合計	235,201	131,927
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	279,645	29,848
少数株主損失()	45,533	65,974
四半期純利益	325,179	36,126

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	279,645	29,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,111	2,168
為替換算調整勘定	1,241	51,539
その他の包括利益合計	3,869	53,707
四半期包括利益	275,776	83,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,515	6,499
少数株主に係る四半期包括利益	45,738	77,056

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったスタイライフ株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったスタイライフ株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外し持分法の適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	196,097千円	185,815千円
のれんの償却額	7,700千円	7,700千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ファッション ブランドビジネス	ファッションeコ マースビジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,300,840	2,361,209	7,662,050		7,662,050
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,991		13,991	13,991	
計	5,314,832	2,361,209	7,676,042	13,991	7,662,050
セグメント利益又は損 失()	423,178	42,348	380,829	1,343	379,485

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,343千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ファッション ブランドビジネス	ファッションeコ マースビジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,018,625	2,035,839	8,054,464		8,054,464
セグメント間の内部売 上高又は振替高	56,902		56,902	56,902	
計	6,075,527	2,035,839	8,111,367	56,902	8,054,464
セグメント利益又は損 失()	339,355	93,127	246,228	1,251	244,976

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,251千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、連結の範囲の変更により、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、ファッションeコマースビジネスで4,764,068千円減少しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,842円59銭	204円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	325,179	36,126
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	325,179	36,126
普通株式の期中平均株式数(株)	176,480	176,480
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,842円20銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	37	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。